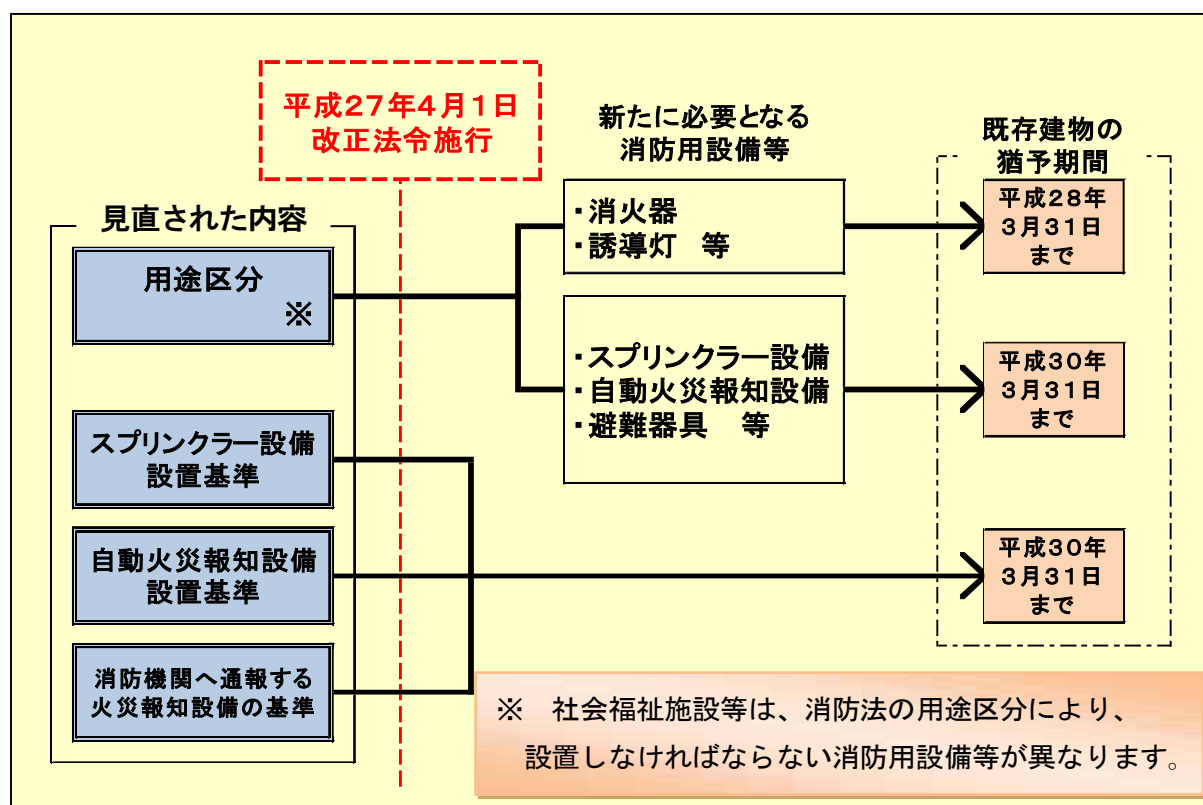




施設の実態調査を実施しています

社会福祉施設等で発生した火災を受けて、消防法令が改正され、社会福祉施設等の用途区分や、スプリンクラー設備、自動火災報知設備等の消防用設備等の設置基準が見直されました。

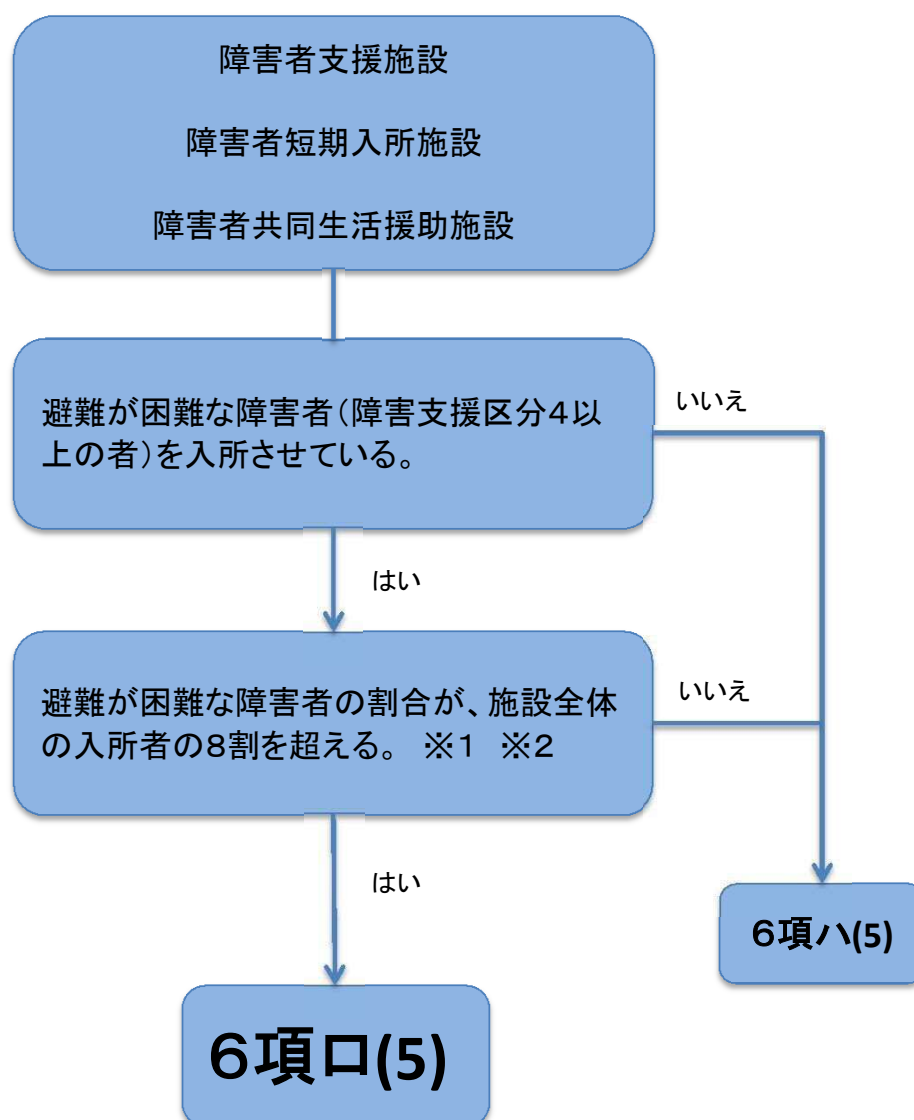


今回の消防法令の改正により、新たに消防用設備等の設置が必要になる場合がありますので、川崎市消防局では、平成27年4月以降、把握している社会福祉施設に伺い、川崎市における用途区分判定フロー（別紙1）等により用途区分等を判定し、新たに消防用設備等が必要な施設に対しては、その旨通知しております。

つきましては、事前に利用者の障害支援区分及び入居（宿泊）状況が確認できる資料を御用意していただきますようお願いいたします。また、施設によっては、用途確認書（別紙2）又は認定調査項目確認書（別紙3）の提出をお願いする場合がありますので、御協力いただきますようお願いいたします。既に調査実施済みの施設におきましても、最新の情報を把握するため、再度調査を実施しておりますので、引き続き御協力をお願いいたします。

なお、川崎市における用途判定基準のため、他の自治体の判定と異なる場合があります。

令別表第1(6)項口(5)又は(6)項ハ(5)判定フロー



※1 利用者の入れ替わり等の事情により、用途が定まらない場合には、施設の定常的な状態として、前年度実績等の一定期間の利用状況について確認し、避難が困難な障害者等を主として入所させる日数の割合が一定期間の半数以上になる場合に令別表第1(6)項口(5)と判定する。

※2 一の指定障害福祉サービス事業者が共同生活援助を複数の住戸で行う場合は、当該複数の住戸を一の施設と捉え、令別表第1(6)項口(5)に規定する「避難が困難な障害者等を主として入所させるもの」であるか否かを判断する。(平成26年11月26日付け26川消予第1338号)

第 2 号様式

年 月 日

用途確認書（障害者施設）

消防法施行令（昭和 3 6 年政令第 3 7 号。以下「令」という。）別表第 1（6）項ハ(5)に掲げる防火対象物とされた際の状況は次のとおりです。

チェック欄	施設種別	入所の状況
<input type="checkbox"/>	障害者支援施設	A：障害支援区分が 4 以上の者の数（ 人） B：施設全体の入所者数（ 人） 判定 $A/B \leq 0.8$
<input type="checkbox"/>	短期入所を行う施設	
<input type="checkbox"/>	共同生活援助を行う施設	

上記の状況について、施設の実態と相違ありません。

事業所名称

所在地

職・氏名

電話（ ）

- （備考）
- 1 この書類は、令別表第 1（6）項ハ(5)となる場合に提出してください。
 - 2 該当する施設種別のチェック欄にレ点を記入してください。
 - 3 施設の管理等について責任的立場にある者が署名してください。

第 3 号様式

年 月 日

認定調査項目確認書

消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号。以下「令」という。）別表第 1（6）項ロ(2)、(4)及び(5)の施設（延べ面積 275 平方メートル未満のものに限る。）であって、介助がなければ避難できない者として総務省令で定める者を主として入所させていない状況は次のとおりです。

施 設 種 別	A：障害支援区分 4 以上の者であって、認定調査項目のうち次のいずれかの状況に該当する者の数		
<input type="checkbox"/> 救護施設	移乗	「支援が不要」又は「見守り等の支援が必要」以外に該当	人
<input type="checkbox"/> 障害者支援施設	移動	「支援が不要」又は「見守り等の支援が必要」以外に該当	
<input type="checkbox"/> 短期入所を行う施設	危険の認識	「支援が不要」又は「部分的な支援が必要」以外に該当	
<input type="checkbox"/> 共同生活援助を行う施設	説明の理解	「理解できる」以外に該当	
	多動・行動停止	「支援が不要」以外に該当	
	不安定な行動	「支援が不要」以外に該当	
<input type="checkbox"/> 障害児入所施設	A：次のいずれかに該当する障害児の数 ・乳児 ・幼児 ・学齢期以上で通学に介助が必要若しくは日中活動支援への参加の為の外出ができない者		人
施設の利用実態			
A：介助がなければ避難できない者の数 （ 人） B：施設全体の入所者数 （ 人） 判定 $A/B \leq 0.8$			

上記の状況について、施設の実態と相違ありません。

事業所名称

所在地

職・氏名

電話 （ ）

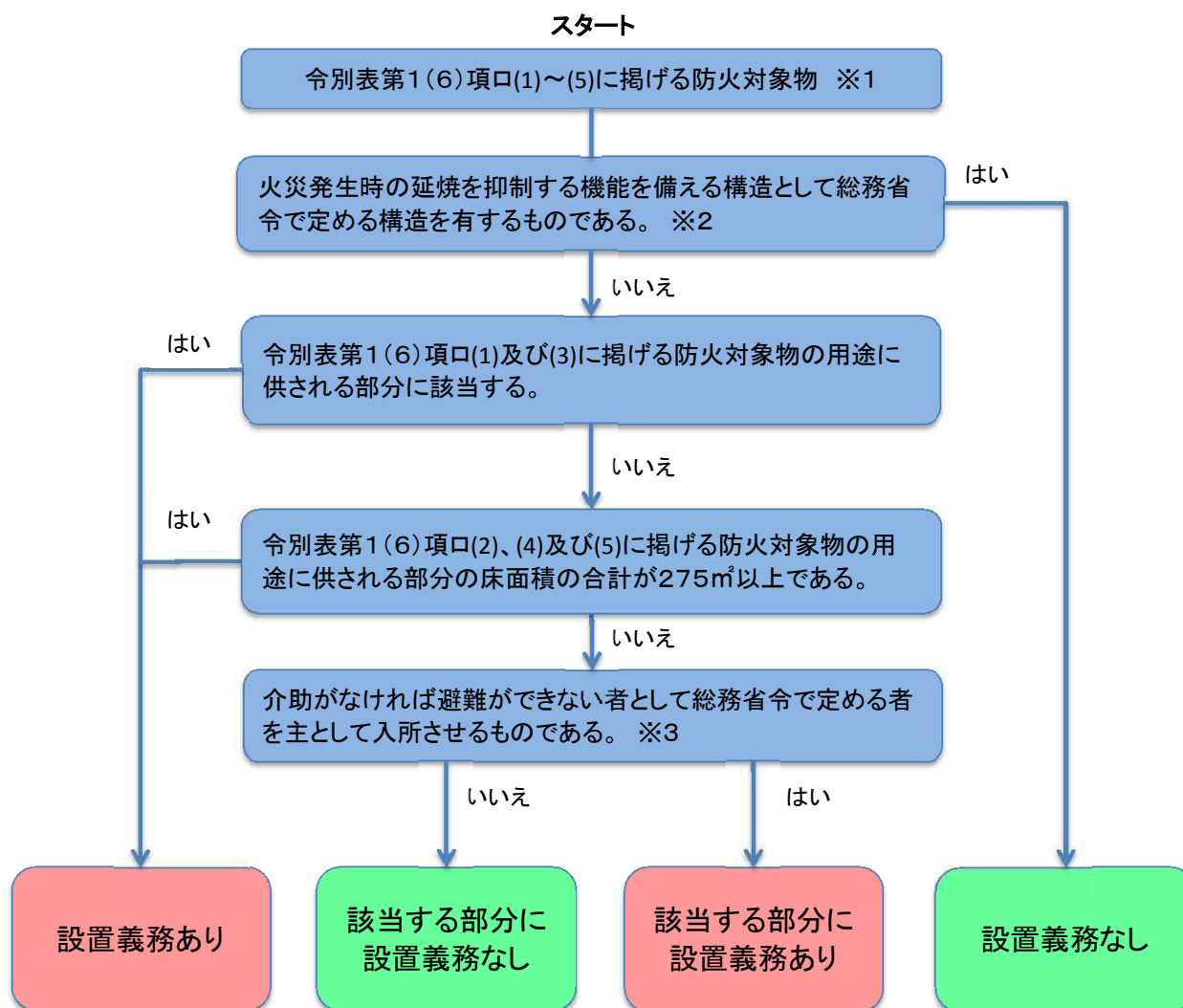
- （備考） 1 該当する施設種別の□（チェック欄）にレ点を記入してください。
2 施設の管理等について責任的立場にある者が署名してください。

消防法施行規則第12条の3に規定する「介助がなければ避難できない者」への該当確認表

令別表第1(6)項口(2)、(4)及び(5)に規定する施設に入所する者(避難が困難な障害者等に限る。)のうち、次の認定調査項目における選択肢で網掛け部分のいずれかに該当する者は「介助がなければ避難できない者」とする。

移乗	移動	危険の認識	説明の理解	多動・行動停止	不安定な行動
支援が不要	支援が不要	支援が不要	理解できる	支援が不要	支援が不要
見守り等の支援が必要	見守り等の支援が必要	部分的な支援が必要			
部分的な支援が必要	部分的な支援が必要	全面的な支援が必要	理解できない	希に支援が必要	希に支援が必要
				月に1回以上の支援が必要	月に1回以上の支援が必要
				週に1回以上の支援が必要	週に1回以上の支援が必要
			理解できているか判断できない	ほぼ毎日(週に5日以上)の支援が必要	ほぼ毎日(週に5日以上)の支援が必要

スプリンクラー設備の設置義務 フローチャート



※1 令別表第1(6)項口(1)及び(3)に掲げる防火対象物(以下「(6)項口(1)等」という。)の用途に供される部分並びに令別表第1(6)項口(2)、(4)及び(5)に掲げる防火対象物(以下「(6)項口(2)等」という。)の用途に供される部分が一の防火対象物に存する場合は、それぞれの部分ごとにフローチャートで設置義務の有無を判断する。

※2 火災発生時の延焼を抑制する機能を備える構造として総務省令で定める構造は、消防法施行規則第12条の2に規定されるものである。

※3 介助がなければ避難できない者を主として入所させるものとは、消防法施行規則第12条の3の規定に該当する「介助がなければ避難できない者」が施設入所者全体の8割を超える施設をいうものです。

なお、介助がなければ避難できない者を主として入所させているものの判断は、区分単位(施設名称、運営主体、事業形態及びサービス提供の実態から区分できる単位をいう。)ごとに行い、当該区分単位ごとにスプリンクラー設備の設置義務を判断する。

社会福祉施設の消防用設備等に関わる消防法令改正の概要 もしもの火災から利用者を守る



社会福祉施設の安全と安心のために、

〈改正の趣旨〉

1. 社会福祉施設等の様相の多様化により、自力で避難することが困難な要介護者の入居・宿泊が常態化している施設や、福祉関係法令に位置づけられていないもので社会福祉施設等と同様なサービスを提供する施設があることから、消防法上の位置づけを明確にするため消防法施行令別表第1における用途区分の改正が行われました。
2. 平成25年2月の長崎市認知症高齢者グループホーム火災を契機に、ソフト面（防火管理や近隣応援体制など）とハード面（建築構造や通報・消火設備など）の対策について検討が行われ、消防用設備等の基準の改正がなされました。
3. 認知症高齢者グループホーム火災の対策検討の中で、障害者施設等の安全対策についても検討がなされ、併せて改正がなされました。

〈改正の概要〉

あなたの施設の消防法上の用途区分は？

改正された用途区分により新しく(6) 項口又は(6) 項ハになった施設

▲「新旧用途別一覧」による新しい用途区分の消防用設備等の設置基準が適用されます。また、改正された用途別の新しい基準が適用されます。

主な消防用設備等の設置基準は、□で確認してください。

改正前から(6) 項口に該当する施設

スプリンクラー設備及び火災通報装置の基準が改正されました。

原則として面積に関係なく、スプリンクラー設備の設置が必要となります。

火災通報装置を自動火災報知設備と連動して起動させることが必要となります。

詳しくは、□で確認してください。

改正前から(6) 項ハに該当する施設

自動火災報知設備の基準が改正されました。

利用者を入居又は宿泊させる施設の場合、面積に関係なく自動火災報知設備の設置が必要となります。

詳しくは、□で確認してください。

消防用設備等の基準の改正が行われました。

〈改正対象の主な設備〉



自動火災報知設備

スプリンクラー設備

〈施行スケジュール〉

新築はH27.4/1～全て適用

施行日及び既存施設の経過措置

平成25年3月改正

(6)項口、ハの用途区分の見直し

消火器、漏電火災警報器、誘導灯

屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、
自動火災報知設備、ガス漏れ警報設備、
火災通報装置、非常警報設備、避難器具

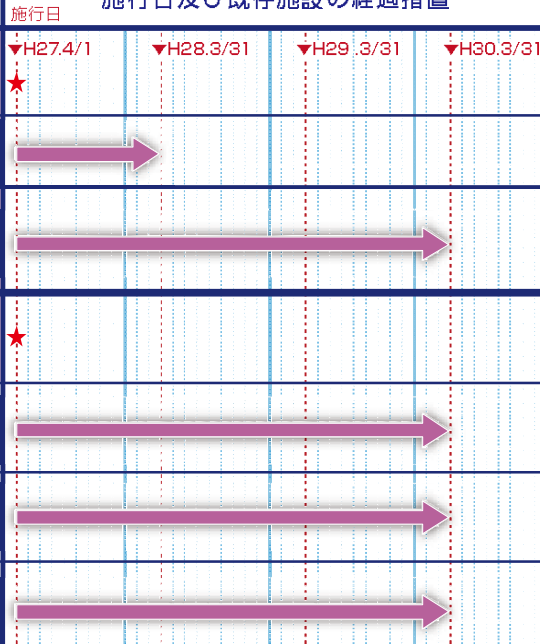
平成25年12月改正

(6)項口、ハの消防用設備等の設置強化

スプリンクラー設備の設置の見直し
(6)項口の施設で面積に関係なく
(一部施設は275㎡以上)

火災通報装置の起動方法の見直し
(6)項口の施設の装置は自動火災報知
設備の作動と連動して起動

自動火災報知設備の設置の見直し
(6)項ハ(入居施設等に限る)で面積に
関係なく



A 新旧用途別一覧(平成27年4月1日施行)

旧 平成27年3月末まで

新 平成27年4月1日から

(6) 項口 (自力避難困難者入所福祉施設等)

老人短期入所施設
養護老人ホーム
特別養護老人ホーム
有料老人ホーム(一部)
介護老人保健施設
老人短期入所事業を行う施設
認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設
救護施設
乳児院
障害児入所施設
障害者支援施設(一部)
短期入所を行う施設(一部)
共同生活介護を行う施設(一部)

(1) (高齢者施設)
老人短期入所施設
養護老人ホーム
特別養護老人ホーム
軽費老人ホーム※1
有料老人ホーム※1
介護老人保健施設
老人短期入所事業を行う施設
小規模多機能型居宅介護事業を行う施設※1
認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設
その他これらに類するもの※2
(2) (生活保護者施設)
救護施設
(3) (児童施設)
乳児院
(4) (障害児施設)
障害児入所施設
(5) (障害者施設)
障害者支援施設※3
短期入所を行う施設又は
共同生活援助を行う施設※3(「短期入所等施設」)

(6) 項ハ (老人福祉施設、児童養護施設等)

老人デイサービスセンター
軽費老人ホーム
老人福祉センター
老人介護支援センター
有料老人ホーム(一部)
老人デイサービス事業を行う施設
小規模多機能型居宅介護事業を行う施設
更生施設
助産施設
保育所
児童養護施設
障害児入所施設
児童自立支援施設
児童家庭支援センター
児童発達支援センター
情緒障害児短期治療施設
児童発達支援若しくは放課後等デイサービス事業を行う施設
身体障害者福祉センター
障害者支援施設(一部)
地域活動支援センター
福祉ホーム
(障害者のための)生活介護、短期入所、
共同生活介護、自立訓練、就労移行支援、
就労継続支援、共同生活援助を行う施設(一部)

(1) (高齢者施設)
老人デイサービスセンター
軽費老人ホーム※4
老人福祉センター
老人介護支援センター
有料老人ホーム※4
老人デイサービス事業を行う施設
小規模多機能型居宅介護事業を行う施設※4
その他これらに類するもの※5
(2) (生活保護者施設)
更生施設
(3) (児童施設)
助産施設
保育所
幼保連携型認定こども園
児童養護施設
児童自立支援施設
児童家庭支援センター
一時預かり事業を行う施設
家庭的保育事業を行う施設
その他これらに類するもの※6
(4) (障害児施設)
児童発達支援センター
情緒障害児短期治療施設
児童発達支援若しくは放課後等デイサービス事業を行う施設
(5) (障害者施設)
身体障害者福祉センター
障害者支援施設※7
地域活動支援センター
福祉ホーム
(障害者のための)生活介護、短期入所、自立訓練、
就労移行支援、就労継続支援若しくは
共同生活援助を行う施設※8

(注) 新しく用途区分が追加・変更された施設を赤字で記載しています。

B 用途変更に係る留意事項

(6) 項口関係

- ※1 避難が困難な要介護者を主として入居（宿泊）させるもの ⇒（規則 5 条 5 項）
 ・「避難が困難な要介護者を主として入居させる」とは、「介護保険法の要介護状態区分が3～5の者」を対象とし、その入居者が、施設全体の定員の半数以上であることを目安として判断する。
 ・「避難が困難な要介護者を主として宿泊させる」とは、宿泊業務が常態化し、「介護保険法の要介護状態区分が3～5の者」の割合が、当該施設の宿泊利用者全体の半数以上であることを目安として判断する。（⇒H26.3 消防予第81号）
- ※2 (6) 項口 (1) 「その他これらに類するもの」 ⇒（規則 5 条 6 項）
 避難が困難な要介護者を主として入居（宿泊）させ、業として入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練又は看護若しくは療養上の管理その他の医療を提供する施設。
- ※3 避難が困難な障害者を主として入所させるもの ⇒（規則 5 条 7 項）
 ・「避難が困難な障害者等」とは、「障害者総合支援法の障害支援区分が4～6の者」を対象とし、定員の概ね8割を超えることを目安とし判断する。（⇒H26.3 消防予第81号）

(6) 項八関係

- ※4 (6) 項口 (1)（高齢者施設）に掲げるものを除く。
- ※5 (6) 項八 (1) 「その他これらに類するもの」 ⇒（規則 5 条 8 項）
 老人に対して、業として入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練又は看護若しくは療養上の管理その他の医療を提供する施設。
- ※6 (6) 項八 (3) 「その他これらに類するもの」 ⇒（規則 5 条 9 項）
 業として、乳児若しくは幼児を、一時的に預かる施設又は業として乳児若しくは幼児に保育を提供する施設。
- ※7 (6) 項口 (5)（障害者施設）に掲げるものを除く。
- ※8 (6) 項口 (5)（障害者施設）短期入所等施設を除く。

《主な改正通知等一覧》

◎用途区分が変更となった改正法令

- ・消防法施行令の一部を改正する政令等の公布について（H25.3.27 消防予第120号）

◎消防法施行令改正に伴う運用等について

- ・消防法施行令の一部を改正する政令等の運用について（通知）（H25.3.27 消防予第121号）

◎火災を契機として消防用設備等の設置が強化された改正法令

- ・消防法施行令の一部を改正する政令等の公布について（H25.12.27 消防予第492号）

◎消防法施行令改正に伴う運用等について

- ・消防法施行令の一部を改正する政令等の運用について（通知）（H26.3.14 消防予第81号）

◎スプリンクラー設備の設置を要しない構造等の基準

- ・消防法施行規則の一部を改正する省令の公布について（H26.3.26 消防予第101号）

◎スプリンクラー設備の設置を要しないこととする特例基準

- ・小規模社会福祉施設等に対する消防用設備等の技術上の基準の特例の適用について（H26.3.28 消防予第105号）

◎スプリンクラー設備の設置を緩和する際の避難に関する基準

- ・入居者等の避難に要する時間の算定方法等を定める件等の公布について（H26.3.28 消防予第110号）

◎障害者施設等に係る設置の運用等について

- ・消防法施行令の一部を改正する政令等の運用について（通知）（H26.3.28 消防予第118号）

C (6) 項口「新たに施行される消防用設備等の設置基準」

（スプリンクラー設備・火災通報装置）

設備	対 象	改 正 内 容	施 行
ス プ リ ン ク ー ラ ー 設 備 令 12条1項	(6) 項口 (1) 高齢者施設 (3) 児童施設	275㎡未満の施設にも設置が必要	平成 27 年 4 月 1 日 既存の建物は 平成 30 年 3 月 31 日 まで 経過措置期間
	(6) 項口 (2) 生活保護者施設 (4) 障害児施設 (5) 障害者施設 の防火対象物で、介助がなければ避難できない者を主として入所させるもの。	火災発生時の延焼を抑制する機能を備える構造の施設は除かれる。	
火 災 通 報 装 置 規 則 25条3項	(6) 項口、 これら施設を含む (16) 項イ	自動火災報知設備と連動して起動する。（「防災センター」に設置されるものは除かれる。）	

「介助がなければ避難できない者を主として入所させるもの」とは、乳児、幼児や障害支援区分4以上の者であって、規則12条の3で規定する認定調査項目（「移乗」等）の6項目のいずれかにおいて、「支援が必要」等に該当する者が、利用者の概ね8割を超える施設をいう。


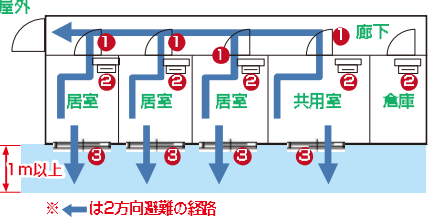
D (6) 項八「新たに施行される消防用設備等の設置基準」

設備	対 象	改 正 内 容	施 行
自 動 火 災 報 知 設 備 令 21条1項	(6) 項八（利用者を入居又は宿泊させる施設に限る。）	300㎡未満の施設にも設置が必要	平成 27 年 4 月 1 日 既存の建物は 平成 30 年 3 月 31 日 まで 経過措置期間

「入居又は宿泊させる」とは、施設の利用者が夜間に就寝するもので、入院や入所も含む。（H26.3 消防予第118号）

300㎡未満（特定一階段等防火対象物を除く。）の施設の場合、特定小規模施設用自動火災報知設備の設置が可能となる。

E スプリンクラー設備の設置を要しない構造

従来の構造	規則 12条の2 1項1号	延べ面積 1,000 m ² 未満（基準面積） ○防火区画 ・居室を準耐火構造の壁、床で区画 ・区画は 100 m ² 以下かつ 4 以上の居室を含まない。 ○内装制限あり（避難経路は準不燃材料、その他の部分（居室を含む。）は難燃材料） ○扉は防火設備で自動的に閉鎖する。
	規則 12条の2 1項2号	延べ面積 1,000 m ² 以上（基準面積） ○防火区画 ・居室を耐火構造の壁、床で区画 ・区画は 200 m ² 以下 ○内装制限あり（同上） ○扉は特定防火設備
新たに設けられた構造	規則 12条の2 2項1号	延べ面積 100 m ² 未満 ○単一用途 ○入居者が利用する居室が避難階 I 内装不燃化 ○避難経路を準不燃材料 ○その他の部分を難燃材料 
	規則 12条の2 2項2号	延べ面積 100 m ² 未満 ○単一用途 ○入居者が利用する居室が避難階 II 内装不燃化を要しない ① 居室区画（扉は自動閉鎖） ② 煙感知器 ③ 各居室の開開口部 ・屋内外から容易に開放 ・幅員 1 m 以上の空地に面する。 ・避難できる大きさ等 ④ 2 方向避難が確保されている。 ⑤ 火災の影響の少ない時間内に屋外へ避難できること。 
	規則 12条の2 3項	共同住宅の一部を施設としたもの（他の用途は存しないもの） ○施設部分の延べ面積の合計 275 m ² 未満 ○防火区画 ・施設部分の各住戸を準耐火構造の壁、床で区画（扉は防火設備） ・施設部分の各住戸が 100 m ² 未満 ○住戸内 ・居室および通路に煙感知器 ・避難経路（他の居室を通過しない。） ・居室の通路側扉は自閉式で不燃材料 ○内装制限あり（避難経路は準不燃材料、その他の部分（居室を含む。）は難燃材料）

F 社会福祉施設の主な消防用設備等

(6) 項口（自力避難困難者入所福祉施設等）	
消火器	全 部
屋内消火栓設備	延べ面積 700 m ² 以上
スプリンクラー設備	全 部（一部施設は延べ面積 275 m ² 以上）
自動火災報知設備	全 部
漏電火災警報器	延べ面積 300 m ² 以上
火災通報装置 ※	全 部 (自動火災報知設備と連動して起動)
非常警報設備	収容人員 50 人以上
避難器具	20 人以上 (下階に(1)項から(4)項まで、(9)項、(12)項イ、(13)項イ、(14)項、(15)項がある場合は 10 人以上)
誘導灯	全 部
(6) 項八（老人福祉施設、児童養護施設等）	
消火器	延べ面積 150 m ² 以上
屋内消火栓設備	延べ面積 700 m ² 以上
スプリンクラー設備	床面積合計 6,000 m ² 以上
自動火災報知設備	全 部 (入居・宿泊させるもの) 延べ面積 300 m ² 以上 (入居・宿泊させるもの以外)
漏電火災警報器	延べ面積 300 m ² 以上
火災通報装置 ※	延べ面積 500 m ² 以上
非常警報設備	収容人員 50 人以上
避難器具	20 人以上 (下階に(1)項から(4)項まで、(9)項、(12)項イ、(13)項イ、(14)項、(15)項がある場合は 10 人以上)
誘導灯	全 部

※火災通報装置とは、消防機関へ通報する火災報知設備

構造・階数等によって設置基準が異なる場合があります。
設置・免除等に関わる具体的な事柄は、お近くの消防機関に相談してください。

日本消防設備安全センター
違反是正支援センター

URL <http://www.fesc.or.jp/ihanzesei/>

お問い合わせ先

上記項目に該当しない施設は、スプリンクラー設備の設置が必要です。
設置・免除等に関わる具体的な事柄は、お近くの消防機関に相談してください。

既存の建物に社会福祉施設が入居する場合

消防、建築の基準を御確認ください

既存の建物内で、新たに社会福祉施設を開設する場合、その建物に消防用設備等の追加設置が必要となる場合があります。

また、建物によっては、構造等が社会福祉施設として適当でない場合があります。



消防用設備等が適正に設置されていないと、火災時に利用者の安全を確保することができなくなってしまいます。消防職員が立入検査で確認した場合は、消防法令違反として指導・公表の対象となりますので、施設の円滑な運営のためにも管轄消防署で**事前に相談**していただくようお願いいたします。**特に一般住宅を社会福祉施設に改装する場合は、十分御注意ください。**

また、建物構造等が福祉施設に適合するものであるか、計画段階で建築士等に確認するようお願いします。

〔消防に関するお問い合わせ先〕

消防署	管轄のエリア	住所	電話番号
臨港消防署予防係	川崎区 ※詳細の区域はお電話にてご確認ください。	川崎区池上新町 3-1-5	(代) 044(299)0119
川崎消防署予防係		川崎区南町 20-7	(代) 044(223)0119
幸消防署予防係	幸区	幸区戸手 2-12-1	(代) 044(511)0119
中原消防署予防係	中原区	中原区新丸子東 3-1175-1	(代) 044(411)0119
高津消防署予防係	高津区	高津区二子 5-14-5	(代) 044(811)0119
宮前消防署予防係	宮前区	宮前区宮前平 2-20-4	(代) 044(852)0119
多摩消防署予防係	多摩区	多摩区桁形 2-6-1	(代) 044(933)0119
麻生消防署予防係	麻生区	麻生区万福寺 1-5-4	(代) 044(951)0119

〔建築に関するお問い合わせ先〕

まちづくり局指導部建築指導課建築監察担当 電話044(200)3008

違反対象物の公表制度

利用者の安全・安心のために



消防関係法令に重大な違反のある建物
や店舗に関する情報が、
平成26年10月1日から
川崎市ホームページで確認できます。

※ 川崎市ホームページ <http://www.city.kawasaki.jp>

川崎市消防局イメージキャラクター 太助

公表制度とは

建物を利用しようとする者が、建物の防火に
係る安全性の情報を入手し、利用を判断
できるよう、消防関係法令に重大な違反の
ある建物等を公表する制度です。

公表対象となる建物は

劇場、遊技場、飲食店、百貨店、旅館、病
院、老人ホームなど不特定多数の人が出
入りする建物

※ 消防法施行令別表第1(1)項から(4)項まで、(5)
項イ、(6)項、(9)項イ、(16)項イ、(16の2)項及び
(16の3)項に掲げる建物

公表方法と公表内容は

●公表方法

川崎市ホームページ
(<http://www.city.kawasaki.jp>)



●公表内容

建物名称、所在地、違反の内容

公表対象となる違反は

屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は
自動火災報知設備が未設置の場合



川崎市消防局

お問い合わせは、川崎市消防局予防部査察課又は最寄りの消防署予防課まで

公表までの流れ



立入検査

消防職員が立入検査を実施し、公表対象となる違反(※)を確認

※ 屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備の未設置



検査結果
の通知

立入検査の結果を通知(防火対象物立入検査結果通知票の交付)



公表の通知

公表予定の建物関係者に公表する事項、公表方法、公表予定日を通知(公表通知書の交付)

立入検査の結果を通知した日から14日を経過した日において、なお、当該立入検査の結果と同一の違反の内容が認められる場合



公 表

川崎市ホームページで建物名称、所在地、違反の内容を公表

問合せ先

消防訓練を実施しましょう！

消防訓練の種類には、消火訓練、避難訓練及び通報訓練があります。

消防訓練は、管理権限者の義務（消防法第8条第1項）、防火管理者の責務（消防法施行令第3条の2）として、消防計画を作成し、定期的に各訓練を実施するように定められております。

《訓練内容と訓練回数》

種 類	内 容	訓 練 の 回 数
消火訓練	消火器や屋内消火栓を使用した初期消火の訓練	年2回以上 （特定用途防火対象物）
避難訓練	建物内に発災を知らせ、避難、誘導及び避難器具の訓練	
通報訓練	発災の確認後、建物内に周知し消防機関に通報する訓練	消防計画に定めた回数

※ 障害者支援施設等は、特定用途防火対象物に分類されます。

《訓練実施の手順》

- 1 実施する日時、場所、内容等を検討して計画を立てましょう。
- 2 消火訓練、避難訓練を実施する場合には、事前に管轄する消防署宛てに連絡しましょう。⇒【消防訓練実施計画報告書】の提出
 ※ 特定用途防火対象物において消火訓練、避難訓練を実施する場合には、防火管理者は、予めその旨を消防機関に通報しなければならないと定められています。（消防法施行規則第3条第11項）
 ※ 消防署の立会いがなくても、消防訓練は実施することができます。
- 3 各訓練を実施したら、管轄する消防署宛てに報告しましょう。
 ⇒【消防訓練実施結果報告書】の提出
 ※ 【消防訓練実施計画報告書】及び【消防訓練実施結果報告書】の様式は、川崎市ホームページからダウンロードできます。

<http://www.city.kawasaki.jp/840/page/0000028737.html>

○ いざという時のために、人数が少ない夜間の火災を想定した訓練も実施しておきましょう！



消火訓練 ①

消火器を使う場合

人数 1人～



目的

消火器を使った消火方法を身につけましょう。

(実際には放射せず、使うまでのシミュレーション訓練であっても十分な効果があります。)

消火器の使い方



1

引き抜く



2

ホースの先を持って
火元に向け



3

放射！

タイムライン

2分

消火器の使い方

あなた（防火管理者）の指示

- ▶ 訓練の目的と、消火器の使い方を説明しましょう。
- ▶ 「消火器を火元の手前まで運んで、上の黄色い安全栓を上側に引き抜きます。」 ①
- ▶ 「ホースの先端のノズルを握って燃えているものに向け、黒いレバーを握って消火剤を放射します。」 ② ③

みんな（従業員）の動き

Aさん、Bさん

：防火管理者の説明を聞いて理解しましょう。

他の従業員：同じように説明を聞きましょう。
(自分が行うことをイメージして！)

POINT

あなた

- ▶ 実物の消火器を使って訓練を行う場合は、消火剤を放射しないように実際にはレバーは握らないことを説明しましょう。
- ▶ 栓は抜くまねだけにしましょう。

消火器による消火

5分

- ▶ 訓練を行う人の役割（Aさんは消火役、Bさんは二番目の消火役等と具体的に）を説明し、訓練開始の合図を行いましょう。
- ▶ 「〇〇時〇〇分から、訓練を開始します。位置についてください。訓練、開始！」
- ▶ 「火災が発生しました。Aさんは、消火器で消火してください。」
- ▶ タイミングをみてアドバイスしましょう。
(例：燃えているものに近づきすぎないでください。姿勢を低くしましょう。)

- ▶ しばらくしてから「Bさんは、Aさんに続き、消火訓練を行ってください。」
- ▶ Bさんの訓練が終わったら、別の従業員にも順番に訓練をしてもらいましょう。

Aさん：「消火を行います。」

消火器を火元の手前まで運んで下に置き、消火器の上についている黄色い安全栓を上側に引き抜きます。①

ホースの先端のノズルを握って燃えているものに向け、黒いレバーを強く握って消火剤を放射します。② ③

他の従業員：訓練を見学（自分が行うことをイメージして！）

Bさん：「消火を行います。」

消火器を火元の手前まで運んで下に置き、消火器の上についている黄色い安全栓を上側に引き抜きます。①

ホースの先端のノズルを握って燃えているものに向け、黒いレバーを強く握って消火剤を放射します。② ③

あなた

- ▶ 消火器は、万能ではありません。放射時間や放射距離は、消火器によって異なりますので、身近にある消火器を確認しておきましょう。

みんな

- ▶ 実物の消火器で訓練を行う場合は、レバーは握らないでください。
- ▶ 栓は抜くまねだけにしましょう。
- ▶ 燃えているものには近づきすぎないでください。また、姿勢は低くしましょう。
- ▶ 燃えているものに直接消火剤がかかるように、手前からほうきではくように放射します。

- ▶ 防火管理者の方は、訓練を行う前に P25 の「消火訓練①（消火器）・指導内容チェックポイント」を確認しておきましょう。
- ▶ 訓練後に講評を行うときは、P25 に講評の文章例があるので参考にしてください。

☆ 1本の消火器では消火に限界があります。集められるだけ集めて、そこにいる全員が消火器で放射するイメージで行いましょう。ただし、命が最優先であることを忘れないでください。

1人増えることに必要な時間の目安は5分です。

訓練時間

最短 5分

消火訓練 ②

1人で操作できる屋内消火栓を使う場合

人数



目的

屋内消火栓を使った消火方法を身につけましょう。

(実際には放水せず、使うまでのシミュレーション訓練であっても十分な効果があります。)

これが消火栓の入っている屋内消火栓です。見た目や色が違うものもあります。これは1人操作用です。



扉を開けると、このようになっています。ホースは20mあります。

あなた（防火管理者）の指示

- ▶ 訓練の目的と、屋内消火栓の使い方について説明しましょう。
- ▶ 「屋内消火栓は、消防隊が使うものではありません。火事になったときに私たちが使うものです。使い方は、①バルブを開ける、②ホースを延ばす、そして③放水です。」

使い方
屋内消火栓の

屋内消火栓による消火



- ▶ 訓練開始の合図を行いましょう。「〇〇時〇〇分から、訓練を開始します。位置についてください。訓練、開始！」
- ▶ 「Aさん、屋内消火栓の扉を開けて開閉バルブを開け、ホースを延ばしてください。そしてノズルを開けて放水しましょう。」
- ▶ タイミングをみてアドバイスしましょう。（例：前傾姿勢で消火しましょう。）

役割

A 操作担当役



場所

屋内消火栓がある場所

用意するもの

- 火災が発生した場所に置く目印（目印になればどのようなものでも可）

1人増えることに必要な時間の目安は10分です。

訓練時間

最短 10 分

使い方

①バルブ開放



バルブを開放すると、消火栓ポンプが起動します。

②ホース延長



ホースを持ちながら出火箇所にむかいます。

③放水



ホースノズルのコックを開き、放水をします。

みんな（従業員）の動き

Aさん：防火管理者の説明を聞いて理解しましょう。

他の従業員：同じように説明を聞きましょう。（自分が行うことをイメージして！）

POINT

あなた

- ▶ どこに屋内消火栓ポンプがあるか知っておきましょう。
- ▶ 操作する人数を説明しましょう。
 - ・ 1人で操作できる屋内消火栓は、ホースリール式などで、ホースの長さは20mあります。

あなた

- ▶ 屋内消火栓ポンプから圧力の高い水が送られるので、反動力で引っぱられないように、ノズルの付け根は腰骨に乗せて利き手でしっかり押さえ、前傾姿勢で放水するようアドバイスしましょう。
- ▶ 消火ホースやノズルを離すと、水の圧力でホースがうなりまします。けがをしないようにノズルはしっかりと持ちましょう。

Aさん：屋内消火栓に駆けつけ、屋内消火栓の扉を開けて開閉バルブを開け、ホースを延ばし、ノズルを開いて放水します。

▶ 訓練を行う人も見学する人も、防火管理者の説明を聞いて理解しましょう。

他の従業員：訓練を見学（自分が行うことをイメージして！）



☆自分の会社にある消火栓の場所やタイプ（1人操作用、2人操作用）を確認しておきましょう。

☆水を出して行う訓練は、特に効果的です。消防設備の点検と併せて訓練をすることもできます。

▶ 防火管理者の方は、訓練を行う前にP26の「消火訓練 ②（屋内消火栓）・指導内容チェックポイント」を確認しておきましょう。

▶ 訓練後に講評を行うときは、P26に講評の文章例があるので参考にしてください。

消火訓練 ③

2人で操作できる屋内消火栓を使う場合

人数 2人~



目的

屋内消火栓を使った消火方法を身につけましょう。

(実際には放水せず、使うまでのシミュレーション訓練であっても十分な効果があります。)



これは2人操作の
屋内消火栓です。

15 mのホースが
2本入っています
(ホースが1本で
足りないときはつ
なげます。)

あなた（防火管理者）の指示

- ▶ 訓練の目的と、屋内消火栓の使い方について説明しましょう。
- ▶ 「屋内消火栓は、消防隊が使うものではありません。火事になったときに私たちが使うものです。使い方は、①起動ボタンを押す、②ホースを延ばす、③バルブを開ける、そして④放水です。」

使い方
屋内消火栓の

屋内消火栓による消火

- ▶ 訓練を行う人たちの役割（Aさんは屋内消火栓担当役、Bさんはノズル担当役などと具体的に）を説明し、訓練開始の合図を行いましょう。
- ▶ 「〇〇時〇〇分から、訓練を開始します。位置についてください。訓練、開始！」
- ▶ 「火災が発生しました。AさんとBさんは、屋内消火栓に駆けつけてください。Aさんは、屋内消火栓の起動ボタンを押して、表示灯が点滅するのを確認し扉を開けてください。」
- ▶ 「Bさんは、ホースとノズルを取り出して、ホースが折れないように延ばし、「放水始め！」と合図をします。」
- ▶ 「Aさんは、バルブを全開にしてください。」

役割

A 屋内消火栓担当役



B ノズル担当役



場所

屋内消火栓がある場所

用意するもの

- 火災が発生した場所に置く目印（目印になればどのようなものでも可）

1人増えることに必要な時間の目安は10分です。

訓練時間

最短 10 分

使い方

Ⅰ消火栓ポンプ起動



起動ボタンを押し、消火栓ポンプを起動させます。

Ⅱホース延長



ホースにねじれないように確認しながら延ばし、出火箇所に向かいます。

Ⅲバルブ開放・放水



出火箇所に接近した捜査員の放水準備ができたなら、「放水始め！」の合図で、屋内消火栓のバルブを開放し、放水します。

みんな（従業員）の動き

Aさん、Bさん

：防火管理者の説明を聞いて理解しましょう。

他の従業員：同じように説明を聞きましょう。
(自分が行うことをイメージして！)

POINT

あなた

- ▶ どこに屋内消火栓ポンプがあるか知っておきましょう。
- ▶ 操作する人数を説明しましょう。
 - ・2人で操作できる屋内消火栓は、15mホース2本が入っています。

あなた

- ▶ 起動ボタンを押さないと消火栓ポンプから水が送られないので、必ず起動ボタンを押すよう伝えましょう。
- ▶ 屋内消火栓ポンプから圧力の高い水が送られるので、反動力で引っ張られないように、ノズルの付け根は腰骨に乗せて利き手でしっかり押さえ、前傾姿勢で放水するようアドバイスしましょう。
- ▶ 消火ホースやノズルを離すと、水の圧力でホースがうねります。けがをしないようにノズルはしっかりと持ちましょう。

☆自分の会社にある屋内消火栓の場所やタイプ（1人操作、2人操作）を確認しておきましょう。

☆水を出して行う訓練は、特に効果的です。消防設備の点検と併せて訓練をすることもできます。

▶ 防火管理者の方は、訓練を行う前にP26の「消火訓練②③（屋内消火栓）・指導内容チェックポイント」を確認しておきましょう。

▶ 訓練後に講評を行うときは、P26に講評の文章例があるので参考にしてください。

避難・誘導訓練

誘導灯の確認も含む

人数 2人~



役割

A 避難・誘導担当



他の従業員：避難役



場所

どこでも（階段を使うので、その近辺でも可）

用意するもの

- メガホンなど（あれば）
- 場所別火災想定カード（※1）（P32）

訓練時間

最短 6 分

目的 火災が発生した場合の避難方法と誘導方法を身につけましょう。

これが「誘導灯」。自分のいるフロアのどこにあるか確認しましょう。



避難階段の入り口です。



訓練では、必ず階段を使いましょう！



火事のときにエレベーターは使ってはいけません！
だから訓練でも使えません。

タイムライン

2分

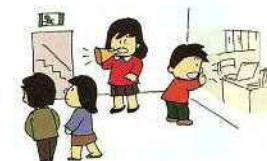
訓練の目的と避難・誘導の方法を説明

あなた（防火管理者）の指示

- ▶ 訓練の目的と訓練を行う人たちの具体的な動き方（Aさんは避難・誘導担当、他の方は避難役などと具体的に）を説明します。
- ▶ 「避難するときは、誘導灯を目印にしましょう。」
- ▶ 「エレベーターを使わないで、階段で逃げましょう。」
- ▶ 「Aさんは、〇〇側階段にお客様や他の従業員の避難・誘導を行い、フロアに残っている人がいないか確認しましょう。」

みんな（従業員）の動き

Aさん、他の従業員：防火管理者の説明を聞いて理解しましょう。



POINT

あなた

- ▶ エレベーターを使わないことを徹底しましょう。
- ▶ 避難誘導のときはメガホン（あれば）を活用しましょう。

みんな

- ▶ 疑問があれば質問しましょう。

4分

避難と誘導

- ▶ 訓練開始の合図を行いましょう。
- ▶ 「〇〇時〇〇分から、訓練を開始します。位置についてください。訓練、開始！」
- ▶ 「自動火災報知設備が作動し、ベルが鳴りました。火災が発生した場所は〇〇階の〇〇（※1）ですので、Aさんの誘導のもと、〇〇側の階段を使って避難しましょう。避難する人は誘導灯も目印にしてください。」

Aさん：「火災が発生した場所は〇〇階の〇〇ですので、〇〇側の階段を使って避難してください。皆さん、こちらの階段ですよ。」と自ら率先して避難する階段に誘導し、避難をリードします。

他の従業員：Aさんの指示のもと、階段を下ります。

みんな

- ▶ どこに誘導灯があるか、きちんと確認しましょう（誘導灯は緊急時に避難ルートを示す、大切なツールです）。

6分

実際に避難する

- ▶ 訓練者がけがをしないように安全に配慮します。

他の従業員：階段を下り、避難します。

Aさん：フロアにお客様（他の従業員）がいないか確認します。

あなた みんな

- ▶ 高層の建物で、階段を使って外に出るのが大変な場合は、下のフロアへの移動でも構いません。

▶ 防火管理者の方は、訓練を行う前に P28 の「避難・誘導訓練・指導内容チェックポイント」を確認しておきましょう。
▶ 訓練後に講評を行うときは、P28 に講評の文章例があるので参考にしてください。

発見・通報訓練①② 指導内容チェックポイント

- ☐ 火災で動揺したり、勤務先の所在地を記憶していなかったりして、勤務先の所在地を通報できない人が少なくないということです。
電話の近くには、所在地や通報文例などを置いておくよう指導しましょう。
- ☐ 消防署からの距離や消防車の活動状況にもよりますが、119番通報を行ってから消防車が到着するまで、平均して5分以上はかかるといわれています。
消防車ができるだけ早く到着するように、119番通報は速やかに行うよう指導しましょう。
- ☐ 携帯電話から119番通報したときは、通報を受けた消防署が確認の折り返し電話を行う場合があるので、通報後は携帯電話の電源を切らないよう指導しましょう。
- ☐ ぼやなどで火災が消えた場合でも、必ず119番通報を行うよう指導しましょう。
消えた後でも通報を行わなければならない義務があります。

発見・通報訓練①② 講評文例

■ 119番通報訓練を行いました。

火災を発見したら、初期消火とともに一刻も早く行っていただきたいのが、消防署への119番通報です。

消防署からの距離や消防車の活動状況にもよりますが、119番通報を行ってから消防車が到着するまで、平均して5分以上はかかるといわれています。

火災が発生した場合に、消防車が到着する前に私たちがどのような活動を行うかが、その後の火災の延焼拡大と被害の大きさを大きく左右することとなります。

誰でも迅速に適切な通報を行うことができるように、通報の方法を身につけてください。

消火訓練①（消火器） 指導内容チェックポイント

- ☐ 熱と煙が発生しているので、燃えているものに近づくと視界が悪くなります。
また、近づきすぎるとやけどをする危険もあります。消火器の消火薬剤が届く距離（有効射程距離）を考え、姿勢を低くして、安全な範囲内で火元に近づき、煙に惑わされないように、燃えているものに直接消火薬剤を放射するよう指導しましょう。
- ☐ 消火器は火元近くにできるだけ多く集めて、連続して使用するよう指導しましょう。
- ☐ 粉末消火器の消火薬剤は水のように浸透性がないので、いったん火が消えたようにみえても再び燃え出す可能性があります。一時的に消火したら水をかけて完全に消火するよう指導しましょう。
- ☐ 消火器で消火できるのは「天井に火が燃え移る前まで」が目安です。
目安を超えたら無理せずに、避難の時機を失う前に避難するよう指導しましょう。
- ☐ 消火を行うときには、部屋の入口を背にするなどして退路（退避するルート）を確保した位置で消火するよう指導しましょう。
- ☐ 消火器には、消火薬剤の放射距離や放射できる時間（秒数）などの性能が表示されています。自分の職場で身近に設置されている消火器の性能を確認しておくよう指導しましょう。

消火訓練①（消火器） 講評文例

■ 消火器の使い方を覚える消火訓練を行いました。

火災を発見したら、消防署への119番通報とともに一刻も早く行っていただきたいのが初期消火です。

消防署からの距離や消防車の活動状況にもよりますが、119番通報を行ってから消防車が到着するまで、平均して5分以上はかかるといわれています。

火災が発生した場合に、消防車が到着する前に私たちがどのような活動を行うかが、その後の火災の延焼拡大と被害の大きさを大きく左右することとなります。

消火訓練はこれからも定期的に行いますが、火災を発見した人が誰でも初期消火を行うことができるように、職場に置かれている消火器の性能や使い方を確認しておいてください。

消火訓練②③（屋内消火栓） 指導内容チェックポイント

- ☐ 熱と煙が発生しているので、燃えているものに近づくと視界が悪くなります。また、近づきすぎるとやけどをする危険もあります。姿勢を低くして、安全な範囲内で火元に近づき、煙に惑わされないように燃えているものに放水するよう指導しましょう。
- ☐ 消火器で消火できるのは、「天井に火が燃え移る前まで」が目安ですが、屋内消火栓は消火器よりやや大きくなった火災にも有効だと伝えましょう。
- ☐ 屋内消火栓で放水できる時間は、おおむね 20 分間ですが、炎や煙の勢いが強い場合や、消火の効果がない場合などは、無理をせず避難するよう指導しましょう。
- ☐ 消火を行うときには、部屋の入口を背にするなどして退路（退避するルート）を確保した位置で消火するよう指導しましょう。
- ☐ 消火が確認できた後は屋内消火栓の開閉バルブを閉めて起動ボタンを戻してから、消火ポンプを停止して、水による被害をできるだけ防ぐよう指導しましょう。

消火訓練②③（屋内消火栓） 講評文例

■ 屋内消火栓の使い方を覚える消火訓練を行いました。

屋内消火栓は、消火器では消火できない火災や拡大した火災でも有効に消火できる設備ですので、消火器での消火が困難と判断した場合は、急いで屋内消火栓を活用した消火活動に移りましょう。

屋内消火栓は、おおむね 20 分間使用できますが、火災の状況によっては無理をせず、けがをしないように、消火をやめて避難することも重要です。

屋内消火栓で消火を行うときは、水の反動力が強いことから、前傾姿勢でノズルをしっかり持たなければなりませんが、訓練を行うことによって女性でも十分使うことができます。

屋内消火栓を活用した消火訓練は、これからも定期的に行いますが、火災を発見した人が誰でも初期消火を行うことができるように、屋内消火栓の位置や使い方を確認しておいてください。

避難・誘導訓練 指導内容チェックポイント

- ☐ 火災が発生した場合は、燃え広がる可能性があるため、直ちに建物内にいる人に火災の発生を知らせて、すぐに避難するよう伝えましょう。
- ☐ エレベーターが設置されている建物では、「エレベーターは使用しないこと」を伝えましょう。
- ☐ 避難は、階段を使って行います。避難はしごなどの避難器具は、他に避難する手段がない場合に使うものであることを指導しましょう。
- ☐ 炎や煙で階段が使えない場合には、ベランダなどの一時的に安全な場所に避難して、消防隊が到着したら手を振るなどして知らせるよう指導しましょう。
- ☐ 一度避難した人が建物の中に戻り、亡くなってしまった火災も少なくありません。いったん避難したら、建物内に戻らないように指導しましょう。

避難・誘導訓練 講評文例

■ 避難訓練を行いました。

火災が発生したら、避難と初期消火を並行して行う必要がありますが、天井まで炎が上がっていて消火器では初期消火できない場合には、避難を優先して行ってください。

火災は、上の壁から天井、そして上の階へと延焼し拡大していくので、火災が発生した階とその上の階にいる人には一刻も早く避難していただくことが重要です。

この建物には階段が 2 か所ありますが、例えば建物の東側で火災が起きたら西側の階段を、また西側で起きたら東側の階段を、といったように、安全に避難できる階段を使って避難してください。

場所別火災想定カード・ 消防署員役セリフカード

- P.4発見・通報訓練①、P.16避難・誘導訓練で使用します。
- コピーして切り離してください。

場所別火災想定カード①

火災発生建物 居酒屋（雑居ビル2階）

火災発生場所 厨房

逃げ遅れた人 客3名

場所別火災想定カード②

火災発生建物 ホテル（5階建て）

火災発生場所 4階客室

逃げ遅れた人 従業員1名、客5名

場所別火災想定カード③

火災発生建物 事業所（3階建て）

火災発生場所 ○階給湯室

逃げ遅れた人 なし

場所別火災想定カード④

火災発生建物 共同住宅（8階建て）

火災発生場所 5階居室

逃げ遅れた人 多数

消防署員役セリフカード

C 119番消防です。火事ですか？
救急ですか？

通報者 火事です。

C そこは何市何町何丁目
何番何号ですか？

通報者（番地や燃えている建物等）

C 消防車、向かいます。

場所別火災想定カード⑤

火災発生建物

火災発生場所

逃げ遅れた人